

衆議院法務委員会ニュース

平成 27. 3. 20 第 189 回国会第 2 号

3 月 20 日（金）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件

・上川法務大臣、葉梨法務副大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

黒岩宇洋君（民主）

- ・各府省庁が企業に補助金交付決定を出す際、当該補助金が政治資金規正法第22条の3に該当するものであるか否かを通知し、インターネットにも掲載することにより、寄附をすること、寄附を受けることが禁止されていることを知らなかったということがないようにすべきとの考えに対して、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・平成22年9月の大阪地検特捜部の不祥事の発生から4年余りで検察は本当に変わったのか、間違った検察官の意識は変わってきているのか、法務大臣の認識を伺いたい。
- ・「刑事訴訟法等の一部を改正する法律案」に取調べの録音・録画の規定を盛り込む上で、えん罪を起こしてはいけないということと真相解明機能を低下させてはならないという二律背反する問題について、どのような議論を経て克服したのか、法務大臣に伺いたい。

山尾志桜里君（民主）

- ・基本的人権を制約する「公共の福祉」とは、人権相互の矛盾・衝突を調整するための原理であるという解釈が積み上げられてきたのはなぜだと考えているか、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・夫婦同氏を強制されることなく、自身の氏を変えずに結婚したいという思いを、社会秩序の維持のために制約することは許されると考えているか、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・「刑事訴訟法等の一部を改正する法律案」の内容の検討の段階において、本来、分けて議論されるべき取調べの可視化と捜査手法の拡大の両方を一つのパッケージとして議論された理由について、法務大臣に伺いたい。
- ・上川法務大臣に寄附をした企業が受けていた補助金の内容及びその補助金の性質が、寄附の質的制限に関する政治資金規正法第22条の3において例外として規定される「その他性質上利益を伴わないもの」に当たると判断した理由について、法務大臣に伺いたい。

鈴木貴子君（民主）

- ・いわゆる判検交流に関して、客観的な公正らしさに欠けるという指摘もあったことから、平成24年に検察官について裁判を行う裁判官に任命する形の人事交流は廃止されたところだが、このような流れを今後も踏襲していくのか、法務大臣に伺いたい。
- ・今国会に提出された「刑事訴訟法等の一部を改正する法律案」で導入される取調べの録音・録画制度において録音・録画義務の例外事由については、取調官の一定の裁量に委ねる内容となっており、不適正な取調べに対するチェック機能が働かないことになると考えているが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・新時代の刑事司法の趣旨からすると、「刑事訴訟法等の一部を改正する法律案」において導入しようとしている取調べの録音・録画制度には、参考人の取調べの可視化も入っていて当然だと思ったが、今回の制度の内容に入っていない。なぜなのか、法務大臣に伺いたい。

重徳和彦君（維新）

- ・いわゆる無戸籍問題について、無戸籍を解消する方策として、両親が離婚していない場合であっても子の戸籍を単独で作成できるように法改正すべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・民法第772条第2項の規定により、婚姻後200日以内に出生した子は夫の子ではないということになるが、これは民法制定時から現在までの社会通念の変化に対応していないと考えるが、法務大臣の認識を伺いたい。
- ・民法第733条第1項の規定により、離婚してから180日後に婚姻しても、同法第772条第2項の規定により、離婚後300日以内に出生した子は前夫の子になってしまう現在の民法の規定は改正すべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・無戸籍を解消するための取組として、民法を改正せずに運用で解決を図るつもりなのか、法務大臣の見解を伺いたい。

井出庸生君（維新）

- ・少年法第61条は少年事件の被疑者である少年の実名等の報道を禁止しているが、川崎市で中学1年の少年が殺害された事件で、週刊誌が被疑者である18歳の少年の実名と写真を掲載

したことについて、法務大臣の見解を伺いたい。

- ・今回の事件では、週刊誌に掲載される前からインターネット上で当該少年の実名や写真が掲載・流布されており、同条の規定は形骸化していると考えますが、法務大臣の認識を伺いたい。
- ・同条の趣旨に照らせば、報道とインターネットを区別すべきでないと考えますが、現状を踏まえ、法務省としてどのように対応していくのか、伺いたい。
- ・インターネット上での実名等の掲載についても禁止の対象となることを周知する必要があると考えますが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・今回の事件や選挙権年齢の引下げについての議論を契機として、少年法の適用年齢を引き下げるべきであるとの意見があるが、少年法の適用年齢を「18歳未満」に引き下げることに、法務大臣の見解を伺いたい。

畑野君 枝君 (共産)

- ・選択的夫婦別氏及び再婚禁止期間に関する国家賠償請求訴訟が最高裁判所大法廷に回付されたことについての法務大臣の見解を伺いたい。
- ・婚姻最低年齢、離婚後の女性の再婚禁止期間、夫婦の氏を選択などに関する民法の差別的な規定を廃止するよう、国際機関から繰り返し是正勧告を受けていることについて、法務大臣の認識を伺いたい。
- ・50年以上も選択的夫婦別氏制度の法制化を待ち望んでいる人々がいることについて、法務大臣の認識を伺いたい。

清水君 忠史君 (共産)

- ・戦後、司法修習生に対する給費制が設けられた理由、平成16年にそれが貸与制に変更された理由を確認したい。
- ・給費制が貸与制になった理由の一つとして、法曹養成制度の改革により、司法試験合格者数3千人という当初目標が撤回されていることを踏まえると、貸与制にした理由が崩れていると考えますが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・法曹界の質的・量的人材確保の観点から、貸与制を見直し、修習手当を創設するなど司法修習生に対する経済的支援を早急に行う必要性について、法務大臣にもこの認識を共有してもらったと考えるが、改めて法務大臣の決意及び感想を伺いたい。

今野君 智博君 (自民)

- ・チュニジアでの銃撃事件やシリアでの邦人殺害事件に見るとおり、テロの脅威は深刻なものとなっており、ラグビーワールドカップ2019日本大会及び2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて、今後、テロ対策が更に重要になると考えるが、テロリストの入国を阻止するために、どのよう

な水際対策を行っているか、法務大臣に伺いたい。

- ・親が何らかの事情により子の出生の届出をせず、戸籍に記載されない状態となっているいわゆる無戸籍者が多数存在することが問題となっているが、この問題が発生する理由について、法務大臣に伺いたい。
- ・無戸籍者が発生する様々な原因を克服し、戸籍制度自体は今後も残すべきものと考えているが、無戸籍者対策として全国の法務局で行われている相談及び助言の現在までの実施状況及び今後の取組について、法務大臣に伺いたい。

菅家君 一郎君 (自民)

- ・一昨日のチュニジアの事件のように、国内外における邦人に対するテロの脅威は現実的なものとなっているが、テロリストの入国阻止に向けた水際対策の徹底について、法務大臣の決意を伺いたい。
- ・入国審査の厳格化に関し、情報収集及び分析についての入国管理局のインテリジェンスセンターと公安調査庁の役割及び相互の関係並びに出入国審査の厳格化と効率化という相反する要請を両立するための法務省の取組について、伺いたい。
- ・放火事件は生命、身体及び財産を脅かす重大犯罪であるにもかかわらず、消防で把握している発生件数に対して警察の認知件数が低い状況となっていることに鑑み、犯人の特定及び検挙のための対策を強化すべきであると考えますが、警察庁の見解を伺いたい。
- ・現住建造物等放火と殺人とは法定刑が同じであるにもかかわらず、実際には、現住建造物等放火の方が相当軽い量刑となっており、刑罰による抑止力の点で不十分であると考えますが、最高裁判所当局の見解を伺いたい。

遠山君 清彦君 (公明)

- ・大臣所信の中でテロ未然防止のための情報収集を強化する旨発言していたが、公安調査庁の情報収集についてどのような強化策を考えているのか、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・I S I Lのジハードの海外展開の呼びかけに応じ、ヨーロッパ等の正規の旅券を所持したテロリストの入国やいわゆるローンウルフ型のテロの実行も想定されるが、このような想定に対応する水際対策の内容とテロ防止に向けた法務大臣の決意を伺いたい。
- ・外国人技能実習生制度そのものには肯定的な評価がある一方で、運用の面で国際機関等からの批判もあることから、現行制度を改善するべく「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案」が提出されたが、今までの制度との大きな違い及び技能実習生の人権に配慮した点について伺うとともに制度の改善に向けた法務大臣の決意を伺いたい。
- ・偽装難民対策について、難民ではないことが明白でない者には就労を認めないとする運用を行うという報道があるが、申

請時に難民でないことを確定することは不可能であるので、
ついて、法務大臣の見解を伺いたい。
そのような運用を行わないようお願いしたいが、このことに

2 東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律の一部を改正する法律案起草の件

- ・奥野委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。
(賛成—自民、民主、維新、公明、共産)